

第1回ニューノーマル時代のITの活用に関する懇談会
議事要旨

1. 日時 : 令和2年6月13日(土) 13:30~14:30

2. 場所 : オンライン開催

3. 出席者 :

(委員)

大友 浩嗣	大和ハウス工業株式会社取締役常務執行役員
尾上 孝雄	大阪大学理事・副学長
川端 一彦	サントリービジネスシステム株式会社代表取締役社長
杉山 健博	阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長
関口 和一	(株)MM総研代表取締役所長 元日本経済新聞社論説委員
竹沢 泰子	京都大学人文科学研究所教授
竹中 平蔵	慶應義塾大学名誉教授
中室 牧子	慶應義塾大学教授
宮田 裕章	慶應義塾大学教授
村井 純	慶應義塾大学教授
山本 敬三	京都大学大学院法学研究科長

(事務局)

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室

4. 議事

- (1) 開会
- (2) 竹本 IT政策担当大臣挨拶
- (3) ニューノーマル時代のITの活用について
- (4) 村井委員プレゼン
- (5) 意見交換
- (6) 閉会

5. 資料

資料1 : 「ニューノーマル時代のITの活用に関する懇談会」について

資料2 : ニューノーマル時代のITの活用に関する懇談会構成員名簿

資料3 : 事務局資料

資料4 : 村井委員資料

6. 議事概要

○冒頭、事務局から、開催趣旨及び委員の紹介が行われた後、竹本IT政策担当大臣から、ビデオメッセージにて開会の挨拶があった。

○事務局から、資料3について説明がなされた。

○村井委員から、資料4について説明がなされた後、意見交換となった。委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・大学の中で先進的に行えるはずだったネットワークを活用した業務等がスムーズにいかず、テレワーク化が想定より進まなかったという実感がある。

- ・日本としてやっていくべきことと言うと、日本らしさというのがやはり必要なのではないか。調和を大切にする高揚的な考え方というのが、技術開発には非常に有効になってくるのではないか。

- ・日本が強い分野、例えば、ロボティクスや、パーソナルなサービスの分野で、これからどんどんIT環境が進んでいく。その中で個々に応じて最適化されるようなサービスというところが必要になってくるのではないか。

- ・ウィズコロナの世界で、我々も、ICTツールをいろいろな形で使ったステイホームの仕事をやってきたが、既存の人事規程の範囲では難しいと感じた。そういう人事規程を直していかないと在宅は進まないのではないか。

- ・ウィズコロナの世界が続く中で、本社機能を東京と大阪だけではなくて、地震等のリスクを考えて、他に移せる可能性がないのか考え直していかないといけないのではないか。

- ・在宅勤務の広がりでも得られたメリットとして出張が減り、海外出張も全くなかった。他方、残業時間は、実はあまり減っていない。この辺のレビューをしっかりとやらないといけない。

- ・まちづくりの観点で、今回のコロナ禍だけではなく、地震、自然災害、台風、停電等のいろいろな課題が出てきている。その中で、今回、社会がテレワークを強いられたという形になったが、同じ業種でも8割テレワークができる方と、5割もできない方に分かれてくる。

- ・リモートワークをされる中で家庭内の課題というものが出てきた。具体的には、子どもがリモート学習、共働きであれば親が2人ともリモートワークという形になり、その通信環境や家庭内の軋轢も生じるなど課題が出ている。それぞれがしっかりと家庭の中でリモートワークができる環境というものが、日本の中ではまだ培われていないのではないか。

- ・都心に人口が集中していると、どうしても住居が小さくなりがちでストレスを持って仕事をしてしまう傾向にある。東京に住むことだけが本当にベストなのか、地方に住みたい者の増加や街の在り方自体も今回をきっかけに変わってくるのではないか。

- ・建築関係について省人化やドローンを活用した検査等、デジタル技術を活用した改革をしていくチャンスではないか。

- ・鉄道利用者は大きく減っているが、これは緊急事態宣言の発令の影響もあって減っただ

けでなく、オンラインでの買い物がこれまで以上に普及してきたことやリモートワークや在宅勤務を採用する企業が増えてきていることも影響しているように思う。

- ・今の状況は、コロナをきっかけに緊急避難的な対応から生まれた現象であり、まだ定着したわけではないので、まずは今の状況を今後どのようにすればうまく根付かせることができるのか、さらに進展させることができるのか、といった視点から検討していくことも必要ではないか。

- ・オンラインの活用が急激に普及していく一方で、例えば、野球や歌劇、旅行等のリアルなサービスを待望する声は非常に多いと感じている。これは、やはりリアルな実体験で喜びや感動を享受したいというニーズが大きいことの表れであり、こうしたニーズは根強いものがある。

- ・これからのニューノーマル時代というのは、リアルとネットが併存していく中で、消費者や企業がどのようなバランスで両者を線引きしていくのか、またその両者をいかにうまく組み合わせ、より高い価値を見出していくことを志向するのか、といったところに最後は帰着するように思うので、ニューノーマル時代を考えるにあたっては、そうした観点も大切なのではないか。

- ・政府のIT政策は、1994年の村山内閣のときに始まって、大きく進んだのは2000年のIT戦略本部ができたとき。そのメニューがある意味仕上がったのが、2006年のIT新改革戦略ではないか。その後、震災や政権交代があったが、政権や政党が変わっても、IT政策の実は目指しているところは意外に変わっていない。残念ながらできないような妨げる勢力があり、進まなかったというのがこれまでの日本のIT戦略だったのでは。

- ・それを今回のコロナが一気に背中を押した。テレワーク、オンライン診療、遠隔授業等。今般の対策自体は緊急避難的なもので、ある部分は戻さなければいけないところもあるだろうが、その中でどれを戻すのか、どれを戻さないのかという選別をきちんとやっていただきたい。

- ・現在は、20年前と比べ、ドローン、自動運転、AI等、新たな技術が使えるようになってきた。現実空間と仮想空間が非常に融合してきており、また、パブリックとプライベートの空間も融合してきている。それから、人間とAIやロボットも協業するようになってきた。こういう融合というのがどんどん起きてきている。そういう中で、新たなデジタルデバイスや、プライバシー問題をきちんと克服しながら、新しいデジタル社会というのを創出していかなければいけない。

- ・日本のIT戦略の肝は、パブリックセクターのデジタル化にあると思っている。電子政府、医療、教育、交通、金融、エネルギー等の分野のデジタル化が極めて遅れており、その部分を変えていくというのがこのフェーズのIT戦略ではないか。

- ・今般のコロナの感染で、日本の中の外国人、特に外国人労働者やその家族の間では、言語的な情報弱者というのが本当に浮き彫りになっていると感じる。いろいろなITへのアクセスの違いや、そこから生じている医療へのアクセスの違い、いろいろなサービスの支援

の多言語相談だったものが非常に難しくなっている。

- ・今まで課題が一番大きかったのは、医療と教育における多言語サービスだったが、これはITによって、母語教育であったり、通訳であったり、医療現場での通訳であったりということがかなり進むのではないか。

- ・大学の役割として教育と研究があるが、教育は意外とうまくいっているところもありつつ、例えば海外の例を出すと、オンラインで授業を全世界に流して、全世界から聞こえるということが今後、パブリックサービスとしては動くのかもしれないが、もう一方で、国際会議等でもWeb会議を活用でき、便利などころがある反面、懇親会が欲しい、信頼関係がないと難しいところもあるのかもしれない。

- ・政府のデジタル化、それからデータ利活用ということ、医療や教育、税、所得等の分析をするということによってやっていくことが重要ではないか。

- ・例えば、リーマンショックのときにアメリカは、ソーシャルセキュリティーナンバーの下2桁で現金給付をするタイミングを少しずつ変えて、現金給付をもらったグループともらっていないグループを比較して、現金給付をされたグループがどんなふうに貯蓄や消費の行動を変えたのかということ、それを今回のコロナの現金給付のときの一つのエビデンスにしている。

- ・他方、日本ではそういう分析が全くできていないので、今回現金給付をするときにどれぐらいの金額がよくて、誰を対象にしてやっていいのかということについての議論が非常に漠然していたという印象。

- ・政府が持っているデータをきちんとデジタル化して、それを政策の効果の測定に利用していくということが、今後、我々が何かをするときの指針を明確にし、エビデンスに基づいた政策決定をしていく上で重要ではないか。

- ・コロナで世界的な影響が同時に起こったということと、デジタルトランスフォーメーションという文明の大転換点と重なっているということが、非常に不可逆な影響になっている。

- ・デジタルトランスフォーメーション自体の導入のされ方がかなり変わるだろう。現在使用されている遠隔会議は、正直まだまだな部分もあり、本来は自動的に会議録を作成したり、1人で同時に会議ができたりするなど、いろいろなレコメンデーションが回って、いわゆるグーグル、フェイスブックに代わるようなビジネステックが入っていかなくてはいけない。

- ・進むと思っていたシェアのサービス、特に身体的な接触を伴うシェアは今、大ブレーキがかかっている。やはり技術導入に関してはかなり濃淡が出てくるだろう。

- ・ニューノーマルとは何かと考えたときに、いわゆる今までやっていたことを置き換えるだけではない。例えば、詰め込みの教育が本当に正しかったのか、いわゆる遠隔教育が今回選択肢に入ったことによって、詰め込み授業というのは、多言語翻訳も載せて、もっと効率よく提供できるのではないか。こういった新しい価値を創出しながら次のノーマルに

至るということではないか。

・DXの本質は体験価値である。平均の世界の中も落とし込むのではなくて、個別最適とインクルージョンも同時に達成すべき。今までのデータというのは集団を大まかに捉えることしかできなかったが、今回、AIとビッグデータが入ってきたことによって、最大多数の最大幸福の世界から、国のガバナンスを脱するというようなところに至る。

・個人情報あるいはプライバシーの保護、さらに労働者保護のための制度や、取引環境を整備するための制度等、多くの制度的なインフラの整備が必要になってくる。コストはかかるが、新しい生活様式を実現することによって、どのようなベネフィットが得られて、コストはそれに見合うものであるということを人々に分かりやすく提示して、理解と納得が得られるようにしていくことは何よりも重要である。

・デジタルインフラというものをどのように位置づけていくのか。マイナンバーの普及が遅れているということが大きな課題になっており、その裏では個人情報をどう守るかということとの話が出てこなければいけない。

・昨年のダボス会議でデータ・フリー・フロー・ウィズ・トラストが取り上げられたわけだが、それが具体的にどういうことなのかと、どう実現できるのかということの詰めた議論が、まずなされていない。

・人々の生活の分散だけではなくて、データセンターのようなデジタルインフラの分散というものも出てくるのではないか。

・ネットは大変便利だが、信頼のベースをどうつくるのかというのは重要な論点。こういう仕組みだと面識のある人同士の会合は非常によいが、新しく入ってくるベンチャー企業のような方がネットの会議だけで多額の投資資金を引き出すことはできない。そういう意味での格差もできてくるということ。

・社会の分断が今起こりつつある中で、コロナ対策がその分断を加速するという面がある。そこに対してどのような手当てをしていくのか。

○意見交換終了後、事務局から、事務連絡を行い、閉会した。